

伊達

市議会だより

2006.8.24
vol.

3

●議会広報委員会



伊達学習交流館（北後22-1）は、7月21日から利用できるようになりました。6月定例会において利用に関する条例等を審議しました。

目次

6月定例会審議議案
..... 2～3

一般質問
..... 4～9

みなさんからの請願・陳情
..... 10



出入口に設けられた「ホワイエ」は、自由に利用できます。他に研修室、調理室などがあります。

6月定例会

平成18年第5回定例会は、6月20日に招集され7月4日まで15日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は、条例8件、平成18年度補正予算7件、平成17年度旧町各会計決算49件、人事案件2件、その他10件でした。ほかに意見書3件、農業委員の推薦1件など83件の審議を行いました。これらの案件は、概ね所管の常任委員会、(旧町決算審査)特別委員会に付託して審査の後、本会議で採択した結果、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問では、14人の議員が質問に立ち市当局の考えを質しました。

【条例】

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農業委員会委員の報酬を改正しました。

市手数料徴収条例の一部改正

条例名を伊達市手数料条例と改めました。

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税率を次の表のとおりとしました。

			医療給付費分	介護納付金分
所得割率	7.31%		1.74%	
資産割率	27.48%		9.61%	
一人当割	26,200円		9,900円	
世帯別割	24,300円		5,900円	

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

関係する手数料徴収条例が名称変更になったことにより改正しました。

介護保険条例の一部改正

平成18年度及び19年度にお

ける保険料率の特例を定めました。

奨学資金貸与条例の一部改正

市奨学資金貸付審査会を設置するため改正しました。

公民館条例の一部改正

公民館施設の利用に関する条例の一部改正

伊達学習交流館が利用できるようにになったことから、使用料等を定めました。

【補正予算】

平成18年度一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、8億9

930万円を増額し、予算総額は、241億9930万円としました。歳出のうち増額した主なものは、議会費7406万円、総務費8416万円、民生費1億6456万円、衛生費1292万円、労働費384万円、農林水産業費3727万円、商工費263万円、土木費3億6270万円、消防費7506万円、教育費8210万円です。

平成18年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

国民健康保険税の税率算定にあたり、医療費などを見直し、1億7715万円を減額補正しました。

平成18年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

一般管理費など1199万円を増額補正し、総額39億4697万円となりました。

平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

公課費、442万円を増額し、総額15億4152万円となりました。

平成18年度水道事業会計 補正予算（第1号）

拡張事業費、配水施設整備費を1億535万円増額しました。

平成18年度梁川簡易水道 事業特別会計補正予算 （第1号）

工事の測量設計委託料、工事請負費で2200万円の増となりました。

平成18年度訪問看護事業 特別会計補正予算（第1号）

業務予定量の居宅介護支援利用者数を年間840人から900人へ改め、居宅介護事業収益及び運営補助金を増額しました。

【旧町決算】

平成17年度伊達町一般会計歳入歳出決算ほか48件の旧町各会計決算認定

合併前の平成17年度旧町各会計決算が認定に付され、決算特別委員会を設け審査しました。その結果、49件のいずれの会計も認定することとなりました。

【人事案件】

人権擁護委員候補者の推薦

遠藤道雄さん（根岸8番地15）大竹美美子さん（梁川町白根字畑ケ中42）を推薦することに同意しました。

農業委員の推薦

合併特例による任期が満了したことに伴い、農業委員に次の方を推薦しました。
 狗飼みよ子さん 霊山町上小国字山上136番地1
 渡邊 利彦さん 月館町下手渡字上代6番地
 酒井 良子さん 梁川町東大枝字高原22番地
 吉田 浩重さん 田町56番地1

【その他】

指定管理者の指定について

地方自治法の規定により市の施設の指定管理者を次のとおり指定しました。

- ・伊達児童館、梁川寿健康センター、保原ふれあいセンター
- 指定管理者 社会福祉法人伊達市社会福祉協議会
- ・りょうぜん紅彩館、霊山こどもの村、霊山こどもの村児童館

指定管理者 社団法人 霊山こどもの村管理会

市道路線の廃止、変更、認定

道路改良や合併に伴う路線の統合などにより、廃止、変更、認定をしました。

伊達市過疎地域自立促進計画（後期）の策定

霊山、月館地域の産業振興や交通体系の整備などについて、総合的かつ計画的な対策を実施するよう決めました。

【意見書】

6月定例会で可決した次の意見書を政府関係機関、国会に送りました。

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

安全でゆき届いた医療・看護をするために、医師・看護師等の人手不足の緊急改善を求める意見書

郵便集配業務の再編に反対する意見書

認定された旧町平成17年度各会計決算（平成17.4.1～H17.12.31）

単位：円

町	会 計 名	歳 出 決 算 額	町	会 計 名	歳 出 決 算 額
伊達町	一 般 会 計	2,688,558,991	保原町	一 般 会 計	5,420,790,979
	国民健康保険特別会計	689,053,586		国民健康保険特別会計	1,387,057,287
	老人保健特別会計	686,336,978		老人保健特別会計	1,407,826,868
	介護保険特別会計	347,739,634		介護保険特別会計	775,566,723
	公共下水道特別会計	172,911,786		下水道事業特別会計	204,728,220
	水道会計（収益的収支）	170,220,102		富成財産区特別会計	748,666
	水道会計（資本的収支）	92,707,779		柱沢財産区特別会計	279,149
梁川町	一 般 会 計	4,465,396,525	霊山町	上保原財産区特別会計	340,224
	国民健康保険特別会計	1,423,055,165		金原田財産区特別会計	855,709
	老人保健特別会計	1,417,124,376		水道会計（収益的収支）	408,669,377
	介護保険特別会計	789,415,149		水道会計（資本的収支）	208,207,961
	栗野農集排特別会計	8,771,967		一 般 会 計	2,594,447,549
	公共下水道特別会計	351,933,155		国民健康保険特別会計	640,160,506
	工業団地造成特別会計	5,208,364		老人医療特別会計	800,102,096
	公営簡易水道特別会計	52,903,838	月館町	介護保険特別会計	424,935,656
	梁川財産区特別会計	177		工業団地分譲特別会計	144,557
	堰本財産区特別会計	1,210		水道会計（収益的収支）	128,900,194
	白根財産区特別会計	373,255		水道会計（資本的収支）	217,648,648
	山舟生財産区特別会計	691,217		掛田財産区特別会計	35,000
	富野財産区特別会計	3,086,808		小国財産区特別会計	718,954
	五十沢財産区特別会計	374,205		一 般 会 計	1,677,690,558
	国保病院会計（収益的）	372,278,467	保原町外3町斎場組合	国民健康保険特別会計	290,179,968
	国保病院会計（資本的）	12,075,000		老人保健特別会計	406,092,434
	訪問看護事業会計	37,496,778		介護保険特別会計	210,676,320
	水道会計（収益的収支）	240,691,106		簡易水道事業特別会計	83,974,278
	水道会計（資本的収支）	42,263,251		宅地造成事業特別会計	6,053,605
	保原町外3町斎場組合会計	24,455,152		つきだて花工房特別会計	83,883,540

野生鳥獣による農作物への被害状況と対策について

半澤 隆議員



野生鳥獣による農作物被害の中でも特にイノシシ、サル被害状況が深刻化しており、その対策を考えていく必要があると思いますが、次の4点について伺います。①イノシシやサルによる被害状況は。②今後、どのような具体的な対策をたてるのか。③イノシシの被害の自衛策としてトタ



▲イノシシによって荒された畑

ン板やネット等で囲っているがそのような資材費について助成できないか。④捕獲したイノシシを飼育し、食用肉として有効利用はできないか。①平成17年度のイノシシ被害については、梁川町145万円、霊山町141万円、月舘町59万円、サルについては、梁川町74万円、霊山町10万円、合計429万円となつています。②被害が発生した場合、鳥獣の捕獲を実施します。また耕作放棄地など敷化した箇所には生息することから遊休農地の解消、農地の保全管理を図るとともに、市民に対し、チラシ等で啓蒙します。③近隣市町村との均衡も考慮し、検討します。④駆除許可申請

AED（自動体外式除細動器）の設置について

の際、事故、生態系への影響を考慮し、捕獲した有害鳥獣

の処理方法も許可の対象となっています。



AEDは、救急現場で一般の人でも簡単に安心して除細動を行うことができますように設計された機器であります。以前、AEDの使用は医療行為とされ、医師にしか認められていませんでした。しかし、



処置が1分遅れるごとに、生存率が7〜10%ずつ下がる心室細動では、一刻も早い電気ショックが必要であります。このため厚生労働省は、平成16年7月から、救命の場に偶然居合わせた民間人の使用も認めることになりました。本市としても、AEDの設置を推進すべきと考えますが所見を伺います。

救急医療の観点から、AEDの使用の有効性、必要性については認識しており、公共施



▲医療器具として、薬事法上の承認を得ているAED

大條 一郎議員

設等に常設し、非常時に備える体制が必要であると思われるので、他の公共団体の設置状況や市民の要望、必要性を踏まえ設置するよう検討します。また、基本的心肺蘇生法にAEDの使用法の講習を取り入れた、普通救命講習会を伊達地方消防組合が実施しており、趣旨普及を図って参ります。

教育基本法改正・放課後児童クラブについて

堀江 泰幹議員



教育基本法の改正は、将来を担う子供や若者の教育をどう

するのか。将来の日本をどう変えるのか、極めて重大な問題です。①改正案では教育の目的を国家、国策に従う人間をつくる教育に転換するものと考えているかどうか。②改正案は政府の裁量行政による教育内容への国家的介入の拡大ではないのか③伊達市では、全国一斉学力テストの実施をするのか。④通信表で「愛国心」を評価しているのか。

次に、放課後児童クラブについては、小学校単位でクラブ設置を求める。市の方針、計画、開始実施見通しについ

て伺います。



①教育基本法の「教育の目的」には、「教育は人格の完成を目指す」とあり、目的は変わっていません。②条文に「教育は、不当な支配に服することなく」とあり国家の無制限な介入を認めていません。③児童生徒の学力向上のため

全国一斉の学力テストに参加したいと考えます。④伊達市の小中学校では、「愛国心」についての評価は行っていない。放課後児童クラブについては、未設置地区を調査し実態を把握して、子育て環境の充実に努めます。

梁川町栗野地区内における 植物の発育障害について

中村 正明議員



平成17年7月県北地方振興局県民環境グループの報告では、生育障害は、継続的に発生はしておらず一過性のものであり、大気汚染との因果関係を説明できず原因を特定できないという結果、また調査を継続実施するというものであります。しかし、生育障害は現在も起きており、むしろ拡大しているようです。このことについて、市当局はどのように認識されているのか。昨年7月に調査を実施してから



約1年が経過しようとしております。県北地方振興局県民環境グループから、調査の継続実施の報告がありました。市ではどのような調査結果の報告を受けているのか伺います。今年6月、詳細な調査を実施した結果、下川原地区内の大豆については、葉の一部に生育障害が見られました。その他桃の葉先、柿の新芽の状況、キュウリその他の野菜等についても調査しましたが、生育の障害の発生は見受けられま

せんでした。ご指摘の地域内での生育障害が見受けられるのは事実であり、引き続き育成の状況を調査確認します。

障害者自立支援法に 伴う課題について

菅野 富夫議員



障害者自立支援法は、障害の重い人ほど負担が重くなり、



①障害者自立支援法に基づき、障がい者の有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができないよう支援します。②県の補助金削減に関しては、小規模

障害があっても自立したいという願いを妨げるものとなっていることから、次の4点について伺います。①現行の障がい福祉サービスを後退させない基本的な考えについて②小規模作業所への国県の補助が削減されているが、県の削減分の助成と作業所へ、できる仕事を回すことについて③障がい福祉計画策定にあたり障がい者の代表などを入れることについて④重度心身障がい者の現物給付の早期実施について

現段階では、生育障害の原因が特定されておりませんが、関係機関と連携を図り対処します。

多目的交通システムの 導入拡大について

安藤 喜昭議員



高齢化社会を迎え、高齢者の新たな生活の足として、また商店の活性化をも視野に入れた多目的交通システムが注目されています。現在運行されている「保原まちなかタクシー」も毎年乗車実績、利用度合いが伸びており、霊山町商工会においても今年度の事業計画に掲げております。市内の各商工会が来年度合併を目指して本格始動された中、この多目的交通システム事業を行政主導により、旧町全体に導入拡大をすべきと思うが市長の考えを伺います。

Q

秋田県で小学一年生の児童が殺害、遺

棄された事件をはじめ、決してあってはならない痛ましい

佐藤 実議員

子供を犯罪から 守るための対策について

A

保原町のサービス提供に続き、旧霊山町、月舘町では、新多目的交通システム導入検討委員会が設置され、デマンド型交通システムの調査、研究がスタートしました。市としては、両商工会からの要請に応じ調査研究に参画し、費用も補助します。公共交通体系の整備は、新市建設計画の主要施策に掲げており、暮らしの利便性の向上と交流の促進、高齢化社会に対応した移

動手段として欠かせません。地域の実情に応じた公共交通体系の構築は、市政の重要課題と位置づけ取り組みます。



▲ほばらまちなかタクシー「のってみっカー」

Q

合併特例債については、3月議会でも質問いたしました。その時点では、これから計画をつくっていくという答弁でありましたが、現段階においても計画が明らかにされています。

A

①危機管理マニュアルを策定し、毎年、各学校毎に防犯教室

事件が数多く発生しており、子供たちの安全対策が望まれています。そこで未来を担う子供が安心して学校生活を送れるよう犯罪防止対策に取り組まなければならないと考え、以下の4点について伺います。
①学校の安全対策の充実について②通学路の安全点検について③防犯教室とCAP（子どもへの暴力防止）プログラムの導入について④地域における情報共有体制づくりについて。これらについてどのように考え、今後取り組んでいくのか伺います。

合併特例債について

佐々木英章議員

合併特例債については、3月議会でも質問いたしました。その時点では、これから計画をつくっていくという答弁でありましたが、現段階においても計画が明らかにされています。

安全教室、避難訓練などの学校行事において正常に機能するかどうか確認します。②学校の年間行事の中で安全点検を行い、必要に応じ通学路の変更を行います。③各学校の教育計画、導入した場合の費用、実施方法などの情勢を踏まえ、CAPプログラムの導入は、直ちに導入できないものと考えます。④情報共有体制を図るため、携帯電話のメール、パソコンのインターネット等を活用し、共有するシステムを開発する「子供の安全に関する情報共有システム調査研究モデル事業」に取り組みます。

A

特例債を活用した全体事業については、旧町の振興計画を踏まえ各部署と調整し、実施計画を策定作業中であり、新市分及び各地域の事業は、庁舎の整備や旧町間を結ぶ道路、小中学校など新市の一体感の促進に関する事業を総合的に検討します。そのプロセスについても旧町の振興計画の継続事業と新市で実施する事業と調整中であり、振興計画、3年ローリングについて、旧町の振興計画をベースに新市建設計画の実施計画において具体化したします。

市政を知るよい機会です
議会を傍聴
しましょう

9月定例会は、9月5日
開会の予定です。

詳しくは議会事務局へ
(☎575-1217)

市民の生命を

守る医療の 充実について

高橋 一由議員

「災害や病气、事故等から市民の命を守る」これは、市政の最重要課題です。医師不足が深刻な問題となっている今日、診療時間内の救急患者受入れはほぼ可能でも、夜間は当直医師の専門科目でかなり左右されるのが現状です。救命率向上に向け、町単位では難しかった病院や医師のネットワーク化による体制の整備、医師会との話し合い、医療機関への補助等「合併」効果を生かし、市民の命を守るべく、夜間救急医療体制の充実・強化は、医師の専門性を的確に把握し、夜間救急医療

体制を十分機能するよう、診療機能の充実整備、医療資源の適正配置をしなければならず、専門医師あるいはスタッフ、設備を考えると莫大な費用を要し、実態をみても伊達管内で対応しているのが、2つの病院であり困難とされます。今後、夜間救急医療体制の充実について、医師会と協議していきたいと考えています。

A

救急指定病院が管内に16あり大半が夜間の体制をとっています。夜間救急医療体制の充実・強化は、医師の専門性を的確に把握し、夜間救急医療

伊達市議会のホームページを開設しています。
アクセスしてみてください。

アドレス
<http://www.city.date.fukushima.jp/>

合併特例債の

使途について

佐々木 彰議員

今年度、合併特例債は、18億3200万円の起債の予定があります。新市建設計画では10年間で230億円程度起債の計画がありますが、平成28年度以降32年度まで合併による地方交付税の算定は段階的に減額され、以後、算定替の適用がなくなります。加えて国では地方交付税の減額を検討している中、28年度以降伊達市の公債費の負担が、重荷になると考えられます。このようなことから、市長の合併特例債の使途を含めた基本的

な考えをお伺いします。

A

合併特例債の使途は、新市建設計画に基づき、合併後の市町村の一体性の速やかな確立を図るためや均衡ある発展に資するためを行う公共施設の整備、さらに総合的かつ効果的に推進するためを行う公共施設の総合整備等に該当する事業が対象とされており、10年後の起債残高が合併時の5町の起債残高の合計より増加しないよう、上限を定めて財政健全化の堅持に努めて参ります。

旧町の振興計画を継承しつつも広域的な事業に、どのように取り組むのでしょうか。また、伊達市合併から離脱した桑折町、国見町とは今後、合併を視野に入れて対応していくのか伺います。②「人口減の歯止め」「税収増」は、今後のまちづくり、健全財政の為に重要な問題と考えますが、どのように取り組むのでしょうか。地場産業（農業、地元商工業）が元気なことが地域の活性化、人口増、税収増につながっていくと考えます。早急に効果的な取り組みが必要ではないでしょうか。

A

①議会、地域審議会の決定事項を基に、事業の統合一元化による効率化と少子高齢化対策など地域の特性を生かした分権、分散化のバランスを図りながら新市建設計画の実施計画を策定し、実行して参ります。桑折町、国見町との関係については、同一の広域圏を構成しており、従来同様、常に意思疎通を図って参ります。

Q

①伊達市のまちづくりについて、合併

「新生伊達市」の

今後について

菅野與志昭議員

から半年が経過し、現実や状況を見た上での現在の考え方

②市民、議会、行政が一体となり少子高齢化対策、定住化対策を実施するよう、伊達市総合計画を早期に策定し、実



▲伊達地方の特産の桃をはじめとして、高付加価値な果物の産地づくりを目指して振興策を進める必要がある。

効あるまちづくりを進めて参ります。

果樹生産振興対策について

清野 公治議員

Q 伊達市は、農業の基幹を果樹生産地として大きく育つてき

ました。農協を初め指導機関との連携を密にし、環境に優しく、安全安心を重視した高

付加価値な果物産地づくりを一層進めていかなければなりません。担い手の減少、生産者の高齢化、天候不順による収量の減収、価格の低迷など課題も多くありますが、安定した果樹生産へ力を注いでいかなければならないと考えますが、市として果樹生産振興対策をどのように取り組んでいくのか伺います。また、消費拡大を図るため、販路拡大と価格の安定確保が大切であり、市としてPR対策について伺います。

A

特産品である果樹の振興を図るべく、県のグレードアップ

事業の実施や旧5町で行ってきた事業を継承し各種事業を展開してきました。今後とも関係機関、団体と協力し振興に努めてまいります。PR対策については、福島県果物消費拡大委員会はもとより、JA伊達みらい、全農、さらには認定農業者のホームページ、商工観光パンフレット等により広く県内外に行うよう努めます。

虐待防止・暴力防止

対策について

金子 恵美議員

Q

虐待の防止、早期発見、早期対応のため、法の下、市町村はその責務をしっかりと認識し、地域社会全体での取り組みを指さなければなりません。そこで、本市では、DV（家庭内暴力）、高齢者虐待の発生状況をどのように把握しているのでしょうか。また、それぞれの虐待について次の点について伺います。①伊達市児童虐待防止連絡協議会のメンバー選任の基準は、また、協議会の機能を活かす方策は何か。②DVセンターの設置、また、福祉事務所に女性相談員を配置してはどうか。③高齢者虐待をいち早く発見し、被害者を保護するための取組みは。

A

①委員の選任につきましては、児童福

祉法により協議会の要綱を定め、関係する団体等の推薦をいただき選任いたします。協議会の機能を虐待防止につなげる方法としては、情報交換、早期発見、サポートシステムの構築、地域での協力体制などの活動を通じ防止に努めるとともに支援活動を実践する児童虐待対策専門部を設置し効果的に進めます。②児童虐待防止を目的とした家庭児童相談員を2名委嘱し、相談窓口体制をとっておりさらに、専門保育士を児童福祉係に配置して防止に努めて参ります。③虐待防止のための周知、地域包括ケア会議などのネットワークを通じて、連携を図り、高齢者虐待防止に努めて参ります。



請願・陳情

採 択

請 願

- ・ 出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出の請願
請願者 伊達地区労働福祉協議会 会長 渡辺昭男
- ・ 市発注事業等の地元業者活用についての請願
請願者 伊達町商工会 会長 庄子隆二
- ・ 安全でゆき届いた医療・看護をするために、医師・看護師等の人手不足の緊急改善を求める請願
請願者 福島県医療労働組合連合会 執行委員長 斎藤富春
- ・ 学童保育設置に関する請願
請願者 富成小学校父母と教師の会 会長 菅野敏秀外61名
- ・ 造林事業（間伐）補助金助成に関する請願
請願者 伊達森林組合 代表理事組合長 寺島義人
- ・ 伊達市梁川地区公立幼稚園における2年保育・預かり保育に関する請願
請願者 原田和子 外887名

陳 情

- ・ 伊達市公共工事に係る指名参加に関する陳情
陳情者 伊達地区管工事協同組合 理事長 菅野昭八

6月定例会で受理した請願・陳情は、請願8件、陳情4件でした。これらは、所管の常任委員会に付託し審査した結果、次のとおり決まりました。

- ・ 伊達市堂ノ内地区への多機能複合型の商業施設の誘致による雇用の促進と伊達市振興発展に関する陳情
陳情者 伊達市堂ノ内地区市街化促進協議会 会長 高玉秋夫

継 続 審 査

陳 情

- ・ 身体障害者療護施設の創設について
陳情者 (仮称) 社会福祉法人伊達記念会 設立代表者 橋本有恭

不 採 択

請 願

- ・ 日本と同等の安全対策のない、アメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願
請願者 福島県北農民連 会長 大槻重吉
- ・ 「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願
請願者 福島県北農民連 会長 大槻重吉

陳 情

- ・ 「米国産等牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」陳情
陳情者 食とみどり、水を守る福島県労農市民会議 議長 住谷圭造 外1名

編集後記

今年の梅雨は、大雨となり各地で大きな災害に見舞われました。梅雨明けが長引くのではないかと心配されましたが、7月末からお盆にかけて、連日30度を越す夏日が続き、伊達特産の桃も平年作に戻り、農家は出荷作業に忙しい毎日でした。

我が伊達市にとっては、農業が主要産業のひとつでありますので、農業経済が上向きになるのは大変喜ばしいことです。不作が伝えられている稲作もこれから持ち直し、豊作になることを祈っております。

議会広報委員会

委員長	八巻善一
副委員長	吉田一政
委員	齋藤和人
委員	清野公治
委員	佐藤勲
委員	滝澤福吉